



平成28年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年6月19日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社 サッポロドラッグストア
コード番号 2786 URL <http://www.sapporo-drug.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富山 浩樹
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 高野 徹朗

TEL 011-771-8100

四半期報告書提出予定日 平成27年6月22日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第1四半期の連結業績(平成27年2月16日～平成27年5月15日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第1四半期	13,173	3.5	58	△49.4	60	△44.6	35	△50.6
27年2月期第1四半期	12,730	13.8	115	△20.6	109	△19.8	72	△10.7

(注) 包括利益 28年2月期第1四半期 34百万円 (△52.7%) 27年2月期第1四半期 72百万円 (△12.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第1四半期	9.33	—
27年2月期第1四半期	18.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第1四半期	26,857	5,412	20.0
27年2月期	26,665	5,477	20.3

(参考) 自己資本 28年2月期第1四半期 5,363百万円 27年2月期 5,424百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	5.00	—	25.00	30.00
28年2月期	—	—	—	—	—
28年2月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年2月16日～平成28年2月15日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,200	9.9	320	△29.4	300	△33.6	200	△32.0	51.89
通期	60,000	11.6	710	0.7	680	2.2	420	2.2	108.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年2月期1Q	4,002,000 株	27年2月期	4,002,000 株
28年2月期1Q	147,378 株	27年2月期	147,378 株
28年2月期1Q	3,854,622 株	27年2月期1Q	3,854,655 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、[添付資料]2ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・当社の四半期連結財務諸表に表示される科目及びその他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間についても百万円単位で表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成27年2月16日～平成27年5月15日)におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和を背景に、企業収益の向上・雇用情勢の改善など緩やかな回復基調にあるものの、個人消費につきまちは、円安による物価の上昇や消費税増税後の節約志向などから持ち直しの動きに遅れが見られ、先行き不透明な状況で推移しました。

ドラッグストア業界におきましては、小売業全体での業種・業態を超えた激しい競争や企業の生き残りをかけた統合・再編の動きが活発化しており、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、「健康で明るい社会の実現に貢献する」を経営理念に掲げ、当社グループが今後とも継続的に成長し続けるため、地域共通ポイントカード「EZOCA」に加え、「EZOMANEY」(電子マネー)の取扱いを開始し、お客さまの利便性向上に取り組む一方、さらなる新規出店に備えた新卒者を中心とする積極的な人員確保に努めるとともに、ドラッグストア4店舗を新たに新出店し、平成27年5月15日現在の店舗数は157店舗(ドラッグストア147店舗、調剤薬局10店舗)となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は131億73百万円(前年同期比3.5%増)、営業利益は58百万円(同49.4%減)、経常利益は60百万円(同44.6%減)、四半期純利益は35百万円(同50.6%減)となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、当社グループは単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。(詳細は、「3. 四半期連結財務諸表 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご覧ください。)

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、268億57百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億92百万円増加となりました。その主な要因は、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったことによる反動などにより売掛金が2億31百万円、未収入金等その他資産が3億99百万円それぞれ減少したものの、現金及び預金が2億30百万円、新規出店などにより商品が5億10百万円それぞれ増加したことなどによります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、214億44百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億57百万円増加となりました。その主な要因は、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったことによる反動などにより、買掛金が26億39百万円減少したものの、賞与引当金が1億35百万円、短期借入金が25億50百万円、長期借入金が91百万円それぞれ増加したことなどによります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、54億12百万円となり、前連結会計年度末に比べて64百万円減少となりました。その主な要因は、利益剰余金が四半期純利益により35百万円増加したものの、配当金の支払により96百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月20日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金に与える影響は軽微であります。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月15日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,073	1,304
売掛金	844	613
商品	6,437	6,947
その他	1,109	709
流動資産合計	9,464	9,574
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,735	5,739
土地	5,554	5,554
その他(純額)	1,220	1,245
有形固定資産合計	12,510	12,540
無形固定資産	230	229
投資その他の資産		
その他	4,395	4,452
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	4,377	4,434
固定資産合計	17,118	17,204
繰延資産	82	78
資産合計	26,665	26,857

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月15日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月15日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,909	5,270
短期借入金	-	2,550
1年内返済予定の長期借入金	2,733	2,771
未払法人税等	25	38
賞与引当金	165	301
その他	1,211	1,288
流動負債合計	12,045	12,220
固定負債		
長期借入金	7,571	7,662
退職給付に係る負債	263	277
資産除去債務	269	272
その他	1,038	1,012
固定負債合計	9,142	9,224
負債合計	21,187	21,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	439	439
資本剰余金	481	481
利益剰余金	4,579	4,515
自己株式	△60	△60
株主資本合計	5,439	5,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	4
退職給付に係る調整累計額	△19	△17
その他の包括利益累計額合計	△15	△12
少数株主持分	53	49
純資産合計	5,477	5,412
負債純資産合計	26,665	26,857

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月16日 至平成26年5月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月16日 至平成27年5月15日)
売上高	12,730	13,173
売上原価	9,752	10,034
売上総利益	2,977	3,138
販売費及び一般管理費	2,862	3,080
営業利益	115	58
営業外収益		
固定資産受贈益	6	17
その他	13	17
営業外収益合計	19	34
営業外費用		
支払利息	24	26
開業費償却	-	4
その他	1	1
営業外費用合計	25	32
経常利益	109	60
税金等調整前四半期純利益	109	60
法人税等合計	37	28
少数株主損益調整前四半期純利益	72	31
少数株主損失(△)	△0	△4
四半期純利益	72	35

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月16日 至平成26年5月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月16日 至平成27年5月15日)
少数株主損益調整前四半期純利益	72	31
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
退職給付に係る調整額	-	1
その他の包括利益合計	0	2
四半期包括利益	72	34
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	72	38
少数株主に係る四半期包括利益	△0	△4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年2月16日 至 平成26年5月15日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ドラッグストア 事業	調剤薬局事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,245	445	12,690	39	12,730
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,245	445	12,690	39	12,730
セグメント利益	79	27	107	8	115

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	107
「その他」の区分の利益	8
四半期連結損益計算書の営業利益	115

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年2月16日 至 平成27年5月15日)

当社グループは「小売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、従来「ドラッグストア事業」、「調剤薬局事業」、「その他事業」の3事業を事業セグメントとしておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「小売事業」の単一セグメントに変更しております。

当社グループの事業展開、経営資源の配分、経営管理体制の実態等の観点から、「ドラッグストア事業」、「調剤薬局事業」及び「その他事業」は一体的な事業と捉えることが合理的であり、事業セグメントは「小売事業」の単一のセグメントが適切であると判断したことによるものであります。

この変更により、当社グループは単一セグメントとなることから、当第1四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。